

自己評価表

申請者氏名	株式会社△▲
評価者氏名	研究開発部 △△ △△
事業名称	廃プラスチックの再生資源化事業

評価項目	評価内容	評価の視点	自己評価			評価理由 ※評価の参考となる資料があれば別途添付してください。
			高い	標準	低い	
事業効果の妥当性	1) 環境負荷低減の直接的な効果	産業廃棄物の3R量増加等、環境負荷の低減効果が明確であり、その効果量が大きい。	○			申請書の期待される効果に記載したとおり、本事業において自社製品の〇〇を廃プラ由来の再生プラスチック原料で製造する技術を開発することにより、年間●トンの廃プラを再生資源として利活用することが可能となる。
	2) 環境負荷低減の間接的な効果	二酸化炭素排出削減など環境負荷低減効果を見込めるか、ライフサイクルアセスメント(原料生産-製品生産-消費-処理-処分の一連での評価)の観点からみて、環境負荷の増大が懸念される内容でないか。	○			製品の製造に必要なエネルギーは、既存の製造設備を一部改造するもの、現在とほぼ変わらないと考えられる。また、CO2排出の観点でみると、原料輸送等に係る二酸化炭素排出量が削減されていることが見込まれる。
	3) 周辺の自然・生活環境への負荷	周辺の生活・自然環境等への支障が生じる恐れがないか、生じる恐れのある場合、対策が的確に講じられているか。		○		本事業の実施にあたり、外部へ排出が予想される有害物質等は特にならない。
	4) 先導性、波及効果	先導性や波及効果が認められ、他の模範として同様の事業を誘引するような内容か。		○		サーキュラーエコノミーの実現に向けて、令和4年4月1日からプラスチック資源循環促進法が施行される等プラスチックの資源循環促進への動きが加速化している。本事業において開発する製品については、国の定める「プラスチック使用製品設計指針」に準拠することを目指し、製造した製品が国の認定を受けることができれば、県内においても先導的かつモデルケースとなりうると考えている。
	5) その他の事業効果	経済効果、防災機能強化、エネルギーや資源の地産地消、他の産業分野との連携など、環境負荷低減効果以外の効果が認められるか。				本事業により製品化の見込みが立てば、製造ラインのスケールアップ及び生産ラインの増設を検討している。事業拡大のため、新規の雇用を創出することができる。
事業計画の妥当性、実現可能性	1) 県の施策との整合性	宮城県循環型社会形成推進計画等を推進していく上で率先して取り組むべき内容や、県が重視・課題としている分野に関する事業内容か。	○			宮城県循環型社会形成推進計画ではプラスチックの3R+の推進を掲げており、本事業もこの取り組みに資するものである。
	2) 事業の実施内容の適切性	事業環境を取り巻く現状と課題の認識、解決の手段・方法の設定内容等は適切か。				当社は元よりプラスチック製品の製造販売を行っており、製造に関する技術と知見を有している。本事業の実施にあたっては、プラスチックの再生利用や再生原料の強度等の課題解決のため、〇〇大学の〇〇教授と共同研究により課題解決を図る。また、再生原料の供給元である〇〇社にも事業に参画いただき、より最適な原料適正についても調査を行う予定。
	3) 事業内容の具体性、実現可能性及び経費と規模の妥当性	導入する設備・機器、研究・開発・実証する技術・製品等の取組内容は明確かつ具体的に、実現できるとの心証が得られるか。また、事業に要する経費が、実施内容、規模、導入設備・使用機器の能力等から見て過大となっていないか。	○			本事業の実施に要する経費については、費用の妥当性を担保するために、相見積もりを実施した。機械装置費に計上している・・・については、特殊な改造が必要であり、施工できる設備メーカーが限られている。今回見積を依頼したA社は精度が高い・・・を制作できるため、本事業の成功には欠かせない。
	4) 関係法令等の理解度及びスケジュールの妥当性、適切性	事業実施に係る関係法令等を理解した上で計画が立てられており、法令等を逸脱する恐れはないか。また、法令手続き、設備等の納入期間や工期等が適切に見込まれているか。		○		本事業では、大きく3つの実施項目を検討する。初年度目には、・・・のシミュレーションを実施し、・・・2年目には、・・・最終年度には、2か年の成果をブラッシュアップし、・・・いずれも施工期間や試験期間を十分に加味し、余裕を持ったスケジュールで計画している。
	5) 資金調達計画等の妥当性	資金調達先、調達額は適当か、収支計画と返済計画のバランスがとれているか。投資回収計画は適当か。	○			事業採択された場合は●●銀行から融資を受けられる見込みである。融資の返済原資は、本事業実施による利益(再生資源売却益と経費削減額)で賄える予定であり、投資回収期間は設備の耐用年数と同程度である。
事業実施主体の適格性	1) 実施体制(人員、役割分担、命令・連絡系統等)	実施人数、責任者・担当者等の入選、役割分担等の体制は適切か。関係者への連絡・命令系統は明確になっているか。	○			別添の事業実施体制図を参照のこと。
	2) 財務基盤(事業者の健全性 等)	事業者の経営状態は健全と見込まれるか。		○		直近1年間は新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込んで赤字となったが、事業拡張により落ち込んだ分をカバーする見込みである。各種の財務指標は同業種の平均程度である。
	3) 必要な技術・専門的知識の有無	事業に必要な技術力、専門的知識等を有しているか。(コンサル、研究機関等に依存しすぎでないか。)		○		当社は、開発部門に3名の技術者を有し、継続的に技術開発を行っている。今後、本事業に関連する開発を拡大していくために、開発部門の増員を計画している。
	4) 大学や研究機関等の協力体制の確保	研究機関等の協力が得られているか。又は、協力体制が整っているか。		○		以前より、東北大学の●●研究室や宮城県産業技術総合センターとの共同研究を実施している。本事業においても、東北大学との共同研究を実施する予定である。
	5) 社会貢献度(CSR、環境経営、経営者資質等)	社会的責任を意識した経営、取組を行っているか。事業者や経営者の資質は、補助事業者として妥当か。		○		ISO14001の認証取得をし、自社の活動による環境への負荷を最小限にする取組を実施している。その他、地域の行事への協賛や年3回の清掃活動を実施している。
事業計画等の将来性	1) 事業内容の新規性、独創性	特許取得が見込まれるなど新規性、独創性が認められるか。		○		本事業には既に取得している特許技術を活用する。また、本事業における開発が進めば、新たな特許取得の可能性もある。
	2) 事業内容の優位性	事業内容は差別化が図られており、他社と比較して優位性が認められるか。		○		開発する製品は、パージ材を使用する類似製品と同等の性能を目指す。
	3) 市場の成長性、安定性	参入する市場の現状認識、展望は妥当か。今後の成長性、安定性が期待できるか。	○			脱炭素社会への移行の過程で、化石燃料由来のプラスチック使用量は減少すると思われるが、一方で国は2035年までに使用済みプラスチックの100%有効活用を掲げており、今後、プラスチックの再生資源への需要は高まると考えている。
	4) 事業内容の話題性、発展性	話題性や今後の発展性が期待できるか。		○		本事業において開発する製品については、国の定める「プラスチック使用製品設計指針」に準拠することを目指し、製造した製品が国の認定を受けることができれば、一定の話題性が見込まれる。
	5) 事業継続の見込み	事業の成果が事業者に帰属し、事業完了後も主体的に事業を継続していくと見込まれるか。	○			今年度は、申請書に記載のとおり、〇〇の検討と△△の検討を実施する。次年度以降は、今年度の成果を踏まえて、●●の検討と試作ラインの整備を順次実施する。